

区長からの政策提案プロセス

大阪市については都構想だけがクローズアップされているが、市役所内では通常の政策議論も行っている。ここでは外からは見えにくい政策提案、決定プロセスを紹介したい。

もちろん市長の政治的判断で政策がトップダウンで各現場に下りてくることもある。しかし、各区の事情や特性をもとに、区長から市長へ提案するボトムアップ型のプロセスも存在している。しかも、区長の提案に担当部局が反対する場合には、区長が担当部局への反論を含めた説明を市長に直接して、市長の判断を仰ぐ手続きも決まっている。

また、個々の区の提案では、データや法令も熟知している担当部局を論破できないことがあるため、区長たちが部会（チーム）を作って案を練り上げている。部会は、全部局を5分野（議会の常任委員会を参考に分割）に分けて5部存在し、原則毎週1回各部会を開催して、担当部局と政策議論を重ねている。

部会制度は、公募区長が民間経験や地域の意見を活かして、庶民感覚・市民感情・現場のニーズを市政に活かすことを目的としている。従来の慣行や部局の縦割りを排除して、横

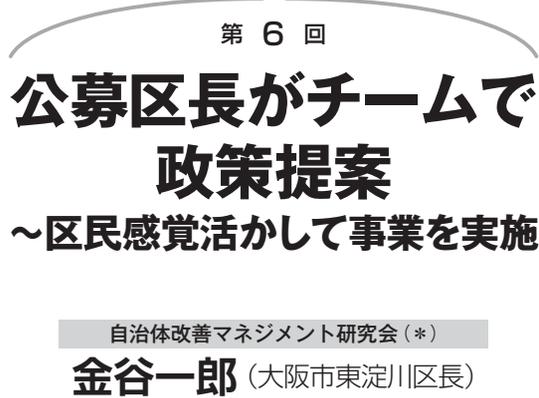
断的に前例にとらわれず政策提言する役割が期待されている。これは、ニアーズベター（補完性の原則）により、地域に一番近い区役所だから機能できることだと言える。各区長は特別職ではないが、副市長の下に位置づけられ、部局長より上位にあることも重要な要素である。



区職員も従来は担当部局からの指示で24区一律の業務を行っていたが、自分たちの意見を区長を通して実現できるようになった。区では各課から案を持ち寄り、検討会議で精査して区の企画としている。

区長提案による成果

私が参加している福祉健康部会では、地域包括ケアシステムの構築や健康づくりなど多くの課題が存在し、活発な議論が行われている。特に、保険者の府への移管問題があり、市としても大きな課題である国民健康保険料の収納率アップについて、従来の手法では、その伸びが



限界に来ていた。そこで、福祉健康部会から、民間の債権回収のノウハウや人材育成手法を参考にし、各種の具体的手法を提案し、巡回指導の専門要員の確保（再雇用を含む）やロールプレイング形式の研修の整備などを行った。その結果、たった3年間で現年

度分2・63%、滞納繰越分9・0%の大幅な収納率アップの実績をあげることができた。

区民の区役所への信頼向上

今では市長まで行かずに、担当部局との連携で実施している施策も多く出ている。もし担当部局と連携できないか対立する場合には、市長へ判断を仰ぐこととなるが、橋下市長時に始まったこの手続きは、現在の吉村市長においても、公募区長制度と共に引き継がれている。

各区の事情で行う提案が市の制度となる場合もあるが、特定の区のみでモデル事業として当面実施する場合も多くある。当区では、4・5歳児の全安否確認も含め面接調査事業などを行った。これもニアーズベターの精神で地域のニーズを施策に活かした区役所機能の充実による。各地域の課題を解決するための政策提案が採択され、事業として着実に実施されるようになってきた。これによって、今まで市内24区一律に行うことしかできなかった事業が、区の現場の意見に基づいて一早く実施されるようになると、区民にも意見が施策・事業に反映されたとの実感を持ってもらうことができ、区役所への信頼は増している。

*自治体で長年改善運動を推進してきた熟き職員と行政経営デザイナー元吉由紀子が共同で2013年に設立。自治体における改善運動が行政経営の目的や状況に応じて効果的かつ効率的に進められるよう、実践事例情報を収集、分析、ナレッジ化して情報発信、実践活用することを目的として活動している。ホームページ、Facebook「自治体改善の輪」を運営。共著に「地方が元気になる自治体経営を変える改善運動」（東洋経済新報社）。